

具体的には、

- 1) 昭和 62 年度実施のヨーロッパ調査（仏，独，英）および昭和 63 年度実施の日本調査，アメリカ本土調査，ハワイホノルル調査（昭和 63 年度海外調査で実施）の各調査を個別に整理し，データ・クリーニングを行ない，コード・ブックを作成した。
- 2) 各個別調査の各質問項目および回答者属性項目の回答肢を標準化し，共通部分を取り上げて共通ファイルを作成し，コード・ブックを作成した。
- 3) 各個別調査ごとに関連調査との比較分析を行ない，各国における調査結果の経年的動向に関する基礎資料を得た。さらに，日本調査，ハワイホノルル調査，アメリカ本土調査については経年比較を進め，あわせて連鎖的比較調査方法の安定性を検討した。
- 4) 共通ファイルにより，5ヶ国の比較分析を進めた。

連鎖的調査方法の方法論を確立するため，昭和 62 年度実施のヨーロッパ調査（仏，独，英）および昭和 63 年度実施の日本全国調査，アメリカ本土調査，ハワイ調査の結果分析を，当研究グループおよび各国共同研究者が独自に行ない，それを単に比較するだけでなく，独自の分析結果をもちより，パリ（国立高等電通大学院），ケルン（ZA，ケルン大学データセンター），マンハイム（ZUMA，調査解析センター），ブリュッセル（EC 委員会），ウィーン（ヨーロッパ社会科学センター）等で，共同討議を重ねた。これにより，同異の本質的な部分を客観的にとらえることの可能性が確かなものとなった。また，アメリカでは，平成 2 年 3 月にスタンフォード（フーバー研究所）で，日本とアメリカの国民性に関する研究会を行ない，社会調査データに基づく国民性研究の基本的問題点および調査データによる国際比較研究の問題点を討議した。これにより，国際比較研究における連鎖的調査方法の具体化にとって有効な方策，および調査データによる比較分析方法の改善の方策について知見を得た。

## 世論調査データライブラリー

（客員）文京大学 情報学部 中西 尚 道

欧米諸国ではすでに設立されている世論調査データライブラリー（以下 DL と略す）を日本において設立するために必要な問題の検討を行った。

### 1. 世論調査 DL の必要性和利用価値

各種の社会統計・経済統計などは，人々の生活や経済活動の状況を示すデータの収集で得られるが，世論調査データは科学的な世論調査を実施しなければ得られない点で，社会統計・経済統計とは違った性格のものである。一方，世論調査の結果は，報告書は別として調査データの保存は十分ではない。世論調査はそれを企画し，実施した人たちの力だけでなく，多くの人たちの協力によって生まれたものである。特に最近では，世論調査の実施が非常に困難になっているので一旦行われた世論調査のデータは大切にしなければならない。

### 2. データの収集に関する問題

世論調査 DL は，アメリカのローバーセンターが始めたが，データ整理が大変なことから，後発の機関はデータ収集だけでなく，利用に重点をおいて運営されている。ドイツのケルン大学の DL は一つの良い例である。日本では，世論調査データの収集が難しい。自分の調査は，発表したもの以外は他人に見せないという考えが強いからである。しかし，調査機関に対するアンケートでは，公共的な機関としての世論調査 DL の設立には賛成者が多い。一方，学者・研究者は自前では調査ができないので，自由に利用できる DL の実現を望んでいる。もう一つ重要な問題に，調査対象者のプライバシーの問題がある。世論調査は対象者の回答は公表しない前提で進められるが，分析の仕方によっては特定の個人のプライバ

シーが明らかにされる危険があるので、世論調査データの再利用に関しては、この点についての留意が特に必要である。

### 3. データの整備方法と利用方法

現在、世論調査は各調査機関が独自の方法で調査し、独自の方法でデータを作成している。したがって、世論調査DLが設立されれば、共通の標準でデータを編集することが必要になる。また、データの管理では、データを一か所に集中管理することが望ましいが、データの量が膨大になった時には、全国の拠点に分散管理し、ネットワークを通じてデータを利用する方法も考えられる。世論調査データの利用には、公益的、研究的、教育的そして営業的利用がある。このうち営業的利用については、適正な経済的負担を課して参加を認めることもできるが、営利のための利用の行き過ぎを監視することも必要である。